

1. 事業の位置付け

事務事業名	相模小学校移転整備事業		
事業担当	教育総務部 教育施設課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標 1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	① 〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	06	6 教育施設・機能を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成22年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
相模小学校の移転がなされ、隣接校が解消されるとともに、地元の児童や住民の利便性が高まっています。		隣接校解消のため、相模小学校の移転を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名		単位	
	説明・算定式			
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標②	指標名		単位	
	説明・算定式			
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標①	指標名	小学校用地買収進捗率	単位	%
	説明・算定式	平成24年度を100%とした事業進捗率 H22：用地選定10%、H23：測量10%、H24：用地買収80%		
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標②	指標名		単位	
	説明・算定式			
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	次期環境事業センターの建設に伴う「合意書」に基づき実施する事業であるため、実施の必要性は非常に高いです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業実施は地元住民の要望によるものであるため、隣接校の解消がなされれば、市民満足度はかなり高まるものと思われます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	環境部と教育委員会に関連する事業であるため、業務の執行体制を明確にし、それぞれの業務を着実に推進していきます。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	小学校用地の選定に当たっては、地元の検討組織との十分な協議が不可欠であるため、スケジュール管理を行いながら、効率的に検討を進める必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析				
今後、ツインシティーの事業計画との整合性を図りながら、事業実施に向けた庁内及び地元の推進体制を整え、相模小学校移転までのスケジュールを調整する必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成22年度試算額	平成23年度試算額	平成24年度試算額		
事業内容		事業説明会、用地説明会	測量	用地買収		
財源内訳	国庫支出金	0	調整中			
	県支出金	0				
	起債	0				
	その他 特財	0				
	一般財源	0				
事業費 (A)		0				
内訳	職員 (人)	調整中			調整中	
	再任用 (人)					
	人件費 (B)					
フルコスト (A+B)						

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
小学校用地の選定に向け、事業説明会や用地説明会を開催するとともに、地元の検討組織と十分に協議を行います。	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行政改革事業 <input type="checkbox"/> 事務事業
課長コメント	地元とも十分協議を行いながら、事業を実施していきます。